

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

農林水産省の食料需給表によると、令和元年度における食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ。）は、前年度並みの655万3000トン（前年度比0.1%増）となった（図1）。品目別では、牛肉は133万9000トン（同0.6%増）、豚肉は262万3000トン（同0.8%減）、鶏肉は253万7000トン（同1.0%増）となった。また、牛乳・乳製品は1240万トン（同0.2%減）、鶏卵は274万3000トン（同0.2%増）となった。

食肉の需要量を品目別に見ると、牛肉は、インバウンド需要などを背景に外食産業などを中心に消費が拡大していたことなどから、4年連続で前年度を上回った。

豚肉は、夏季前半の冷夏や後半の猛暑、記録的な暖冬により需要が振るわなかったことなどにより、6年ぶりに前年度を下回った。

鶏肉は、消費者の健康志向などを背景に好調な消費が続いていることから、6年連続で前年度を上回った。

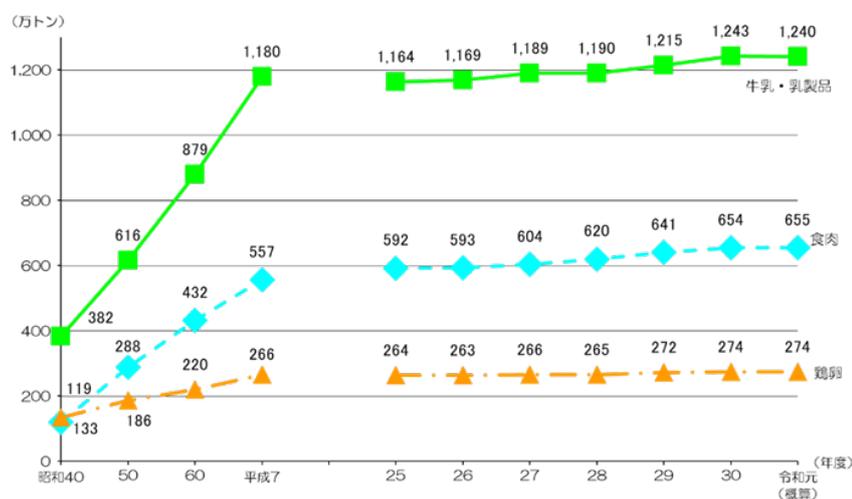
牛乳・乳製品は、バターやチーズの需要は堅調であるものの、梅雨寒や年度末の学校給食用牛乳の供給停止などによる飲用等向け生乳の需要が減少したことから、6年ぶりに前年度を下回った。

鶏卵は、29、30年度と相場が堅調で推移したため、引き続き生産者の生産意欲が高く供給量が高水準で推移したことから、前年度を上回った。

また、食肉の1人当たりの年間供給数量は、33.5キログラム（同0.6%増）となった。このうち、牛肉は6.5キログラム（同0.0%）、豚肉は12.8キログラム（同0.0%）、鶏肉は13.9キログラム（同1.5%増）であった。また、牛乳・乳製品は95.4キログラム（同0.2%増）、鶏卵は17.5キログラム（同0.6%増）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月閣議決定）においては、令和12年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛肉6.9キログラム、豚肉13キログラム、鶏肉15キログラム、牛乳・乳製品107キログラム、鶏卵18キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、340万トン（前年度比1.0%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が47万1000トン（同1.1%減）、豚肉が129万トン（同0.6%増）、鶏肉が163万3000トン（同2.1%増）となった。また、牛乳・乳製品は736万2000トン（同1.1%増）、鶏卵は264万トン（同0.4%増）となった。

牛肉は、和牛の生産基盤の回復傾向が継続している一方、交雑牛が4年ぶりに減少に転じたことなどから前年度を下回った。

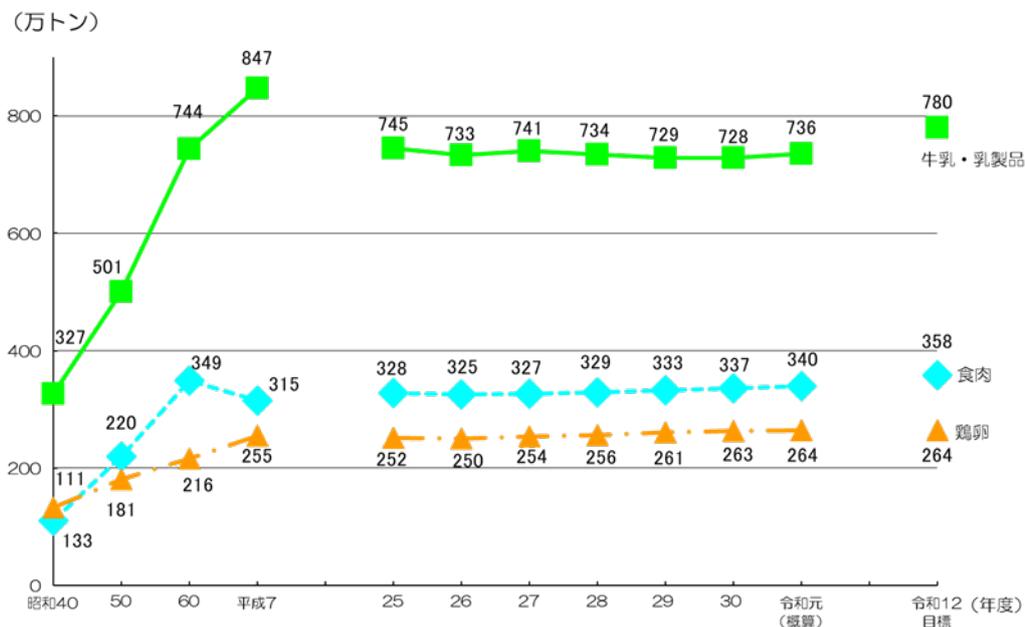
豚肉は、と畜頭数が2年連続で前年度を上回り、平均枝肉重量も前年度を上回ったことから、前年度をわずかに上回った。

鶏肉は、近年の健康志向の高まりや引き続き好調な消費を背景に、8年連続で前年度を上回った。

牛乳・乳製品は、生乳生産量の過半を占める北海道を中心に生乳生産が堅調だったことなどから、4年ぶりに前年度を上回った。

鶏卵は、鶏卵卸売価格が低迷したため5月20日から9月2日までの間、昨年度に引き続き成鶏更新・空舎延長事業が発動したものの、成鶏めす飼養羽数の伸びにより、前年度を上回った。

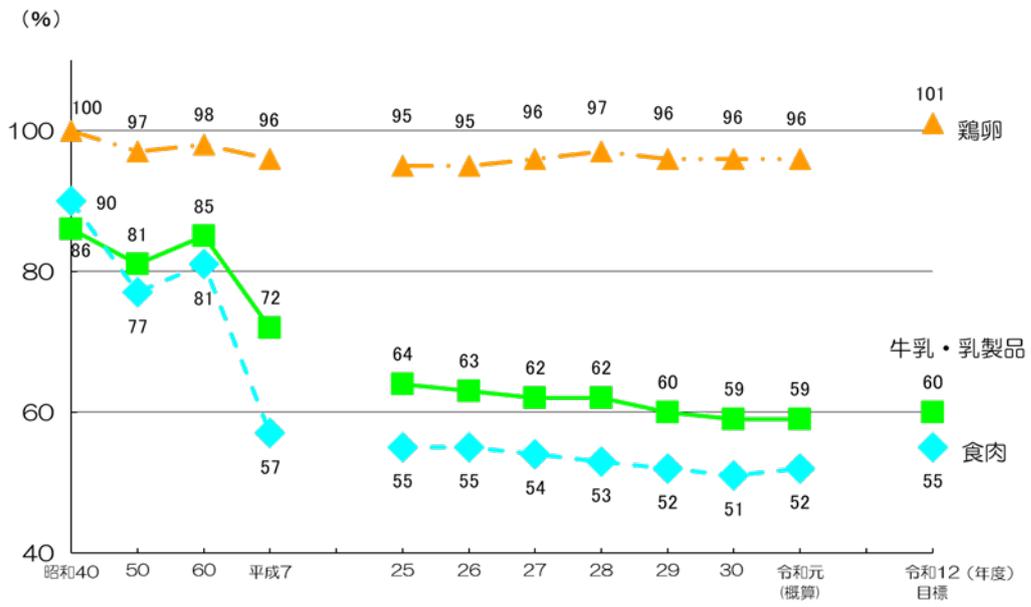
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース）は、前年度から1ポイント上昇して52%となった（図3）。品目別では、牛肉が35%（前年度比1ポイント低下）、豚肉が49%（同1ポイント上昇）、鶏肉が64%（前年度比同）となった。また、牛乳・乳製品は59%（前年度比同）、鶏卵は96%（前年度比同）となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
令和元年5月23日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和元年5月31日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年6月20日	「CSF野生イノシシ経ロワクチン導入緊急支援事業実施要綱」の制定
令和元年7月3日	「CSF衛生管理再生緊急支援事業実施要綱」の制定
令和元年7月5日	「CSF野生イノシシ経ロワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の制定
令和元年7月8日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和元年7月26日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年7月29日	「CSF野生イノシシ経ロワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年7月30日	「と畜場等疾病まん延防止緊急対策事業実施要綱」の制定
令和元年7月31日	「CSF野生イノシシ経ロワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年8月1日	「CSF衛生管理再生緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年8月1日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年8月9日	「畜舎の建築基準等緊急調査推進事業実施要綱」の制定
令和元年8月9日	「ASF侵入防止緊急支援事業実施要綱」の制定
令和元年8月16日	「ASF侵入防止緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年8月22日	「CSF野生イノシシ経ロワクチン導入緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年8月23日	「ASF侵入防止緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年8月28日	「ASF侵入防止緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年8月30日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年9月4日	「ASF侵入防止緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年9月12日	「CSF衛生管理再生緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年9月17日	「CSF衛生管理再生緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年9月24日	「CSF野生イノシシ経ロワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正

令和元年9月24日	「飼料穀物備蓄緊急対策事業実施要綱」の制定
令和元年10月2日	「地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業実施要綱」の制定
令和元年10月3日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年10月3日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和元年10月3日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年10月3日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年10月21日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和元年10月29日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和元年10月29日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年10月30日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年10月30日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年11月11日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年11月15日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年11月15日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン導入緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年11月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和元年11月28日	「ASF侵入防止緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月5日	「CSF衛生管理再生緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月12日	「と畜場等疾病まん延防止緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月16日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月18日	「地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月18日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年12月19日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月19日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月20日	「ASF予防的措置円滑化緊急支援事業実施要綱」の制定

令和元年12月20日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年12月20日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和元年12月27日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月27日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン導入緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和元年12月27日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年1月6日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年1月14日	「種豚等流通円滑化推進緊急対策事業実施要綱」の制定
令和2年1月21日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年1月31日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年2月10日	「と畜場等疾病まん延防止緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年2月10日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年2月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年2月26日	「種豚等流通円滑化推進緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月10日	「学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業実施要綱」の制定
令和2年3月12日	「肉用子牛生産者補給交付金交付要綱」の一部改正
令和2年3月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月19日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年3月24日	「和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業実施要綱」の制定
令和2年3月24日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月24日	「畜産物処理加工施設非常用電源緊急整備事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月25日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月25日	「配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月25日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月25日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月25日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正

令和2年3月25日	「酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月25日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月26日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月26日	「肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月26日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月26日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月26日	「畜産業振興事業に係る補助業務委託要綱」の一部改正
令和2年3月27日	「加工原料乳生産者補給交付金等業務委託要綱」の一部改正
令和2年3月27日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月27日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン導入緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月30日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月30日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
令和2年3月30日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月30日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月30日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月30日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月30日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月30日	「エコフィールド製造機械等整備緊急対策事業実施要綱」の制定
令和2年3月30日	「肉用子牛生産者補給交付金等交付業務等事務委託要綱」の一部改正
令和2年3月31日	「地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月31日	「堆肥舎等長寿命化推進事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月31日	「畜産高度化推進リース事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月31日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月31日	「畜産経営維持緊急支援緊急融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年3月31日	「種豚等流通円滑化推進緊急対策実施要綱」の一部改正

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人1年当たりの消費量（供給純食料）は、近年減少傾向で推移しており、令和元年度（概算値）は90.0キログラムと、前年度から0.3キログラム減少した。また、野菜の生産量は、令和元年度（概算値）は1166万トンとなり、前年度から19万トン増加した。

一方、令和元年度（概算値）の野菜の輸入量は、キャベツ、はくさい、レタス、にんじん、かぼちゃ等が減少したことにより304万トン（生鮮換算ベース）と、前年度から28万トン減少した。

また、令和元年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を1ポイント上回り79%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 令和元年度（概算値）

(単位：断りなき限り1,000トン)

類別・品目別	国産 生産 内量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	粗食料	純食料	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量					1年当 り数量	1日当たり			
									数量	熱量	たんぱく質	脂質
							(kg)	(g)	(kcal)	(g)	(g)	
野菜	11,660	3,035	20	0	14,675	13,087	11,357	90.0	245.9	73.0	3.0	0.5
a 緑黄色野菜	2,527	1,545	2	0	4,070	3,652	3,337	26.4	72.3	21.6	0.9	0.1
b その他の野菜	9,133	1,490	18	0	10,605	9,435	8,020	63.6	173.7	51.4	2.2	0.4
野菜	11,660	3,035	20	0	14,675	13,087	11,357	90.0	245.9	73.0	3.0	0.5
1 果菜類	2,955	1,623	3	0	4,575	4,097	3,418	27.1	74.0	24.7	1.0	0.2
うち 果実的野菜	634	65	2	0	697	609	423	3.4	9.2	3.4	0.1	0.0
2 葉茎菜類	6,111	892	11	0	6,992	6,090	5,328	42.2	115.4	29.4	1.6	0.2
3 根菜類	2,594	520	6	0	3,108	2,900	2,611	20.7	56.5	18.9	0.5	0.1

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和元年10月1日現在の人口は1億2616万7千人である。

② 平成30年度（確定値）

(単位：断りなき限り1,000トン)

類別・品目別	国産 生産 内量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	粗食料	純食料	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量					1年当 り数量	1日当たり			
									数量	熱量	たんぱく質	脂質
							(kg)	(g)	(kcal)	(g)	(g)	
野菜	11,468	3,310	11	0	14,767	13,144	11,418	90.3	247.4	72.5	3.0	0.5
a 緑黄色野菜	2,454	1,664	2	0	4,116	3,687	3,379	26.7	73.2	21.8	0.9	0.1
b その他の野菜	9,014	1,646	9	0	10,651	9,457	8,039	63.3	173.3	50.8	2.2	0.4
野菜	11,468	3,310	11	0	14,767	13,144	11,418	90.3	247.4	72.5	3.0	0.5
1 果菜類	2,923	1,663	2	0	4,584	4,096	3,420	27.0	74.1	24.4	1.0	0.2
うち 果実的野菜	636	69	1	0	704	615	428	3.4	9.3	3.4	0.1	0.0
2 葉茎菜類	5,974	1,020	3	0	6,991	6,076	5,321	42.1	115.3	28.7	1.6	0.2
3 根菜類	2,571	627	6	0	3,192	2,972	2,677	21.2	58.0	19.4	0.5	0.1

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成30年10月1日現在の人口は1億2644万3千人である。

③ 食料自給率

(単位:%)

	S40年度	50	60	H7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1年度(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66
野菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 価格動向

令和元年度の野菜価格は、台風の影響により11月に平年を上回ったものの、作型の切替わりで産地が重なったことや、暖冬による生育の前進化により平年を下回って推移した。

月ごとに見ると、4月にレタスを中心とした葉菜類の一部が生育の前進化による切り上がりによる入荷量の減少により平年を上回ったことから、平年並みの価格に近づいて推移した。

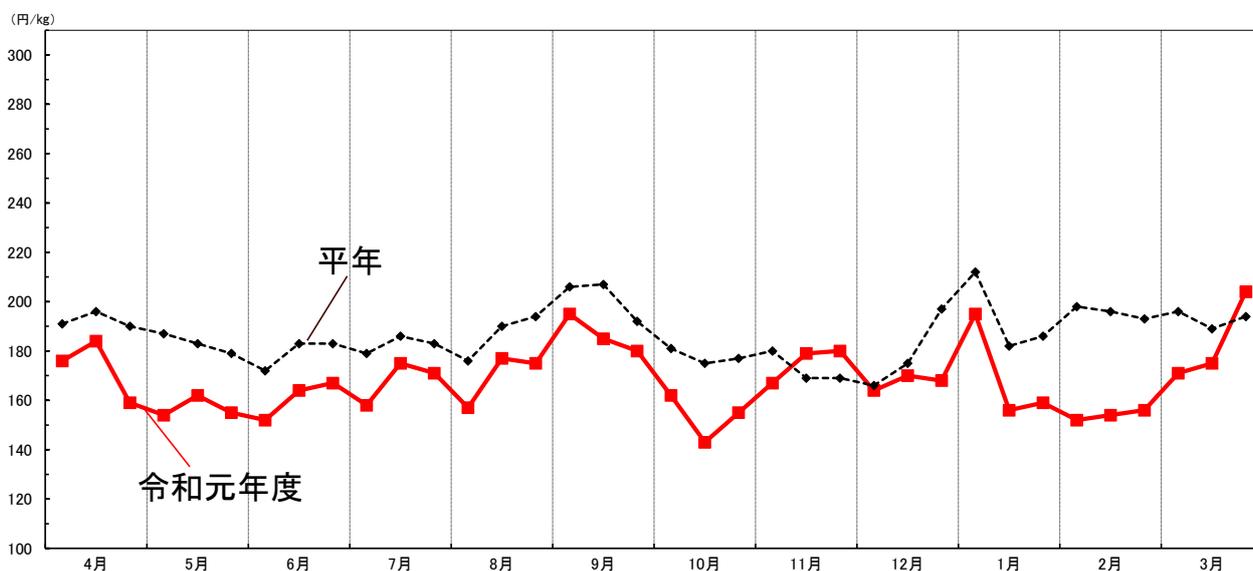
5月以降は、生育期の気温変動や日照不足により入荷量が減少したなす、きゅうり、ほうれんそうなどの品目で一時的に平年を上回ったものの、多くの品目では生育が良好であったため、平年を下回る価格水準で推移した。

10月は、夏秋産地と後続の秋冬産地の入荷が重なったことから、キャベツ、レタスなどの葉茎菜を中心に多くの品目が安値水準で推移した。

11月は、需要が増加した中で台風の影響により入荷量が減少したため、一時的に平年を上回る価格水準となった。

12月以降は、多くの品目で生育が回復したことに加え、暖冬による生育の前進化により入荷量が増加したため、キャベツやだいこんなどの品目で平年を下回った(図4)。

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上旬	中旬	下旬																																	
令和元年度	176	184	159	154	162	155	152	164	167	158	175	171	157	177	175	195	185	180	162	143	155	167	179	180	164	170	168	195	156	159	152	154	156	171	175	204
平 年	191	196	190	187	183	179	172	183	183	179	186	183	176	190	194	206	207	192	181	175	177	180	169	169	166	175	197	212	182	186	198	196	193	196	189	194

資料：農林水産省「青果物卸売市場調査」

注：平年とは、過去5カ年の旬別価格の平均値である。

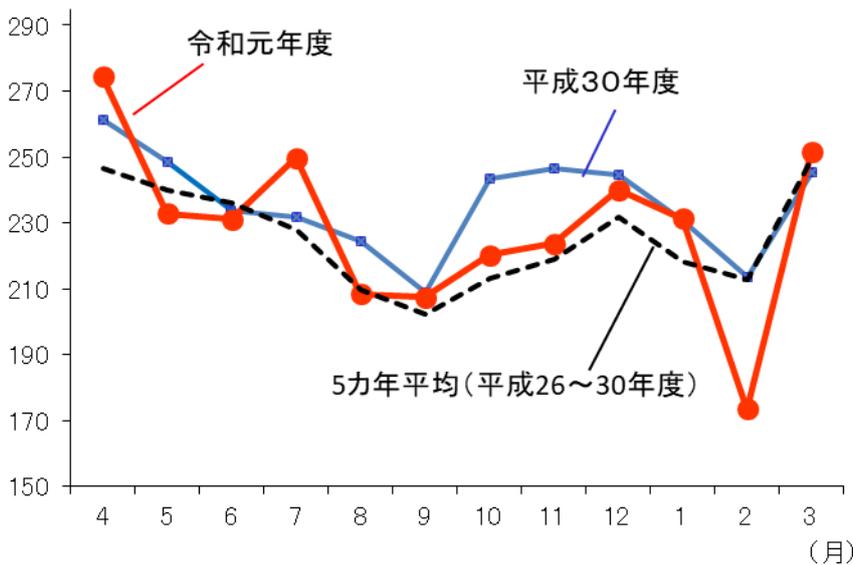
ウ 輸入動向

財務省の貿易統計によると、令和元年度の野菜の輸入量は、前年度比97%の274万トン（単純合計ベース）となった。

類別には、冷凍野菜、トマト加工品及びその他で前年度を上回ったものの、生鮮野菜、塩蔵等野菜、乾燥野菜、酢調製野菜及びその他調製野菜は前年度を下回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移

（千トン）



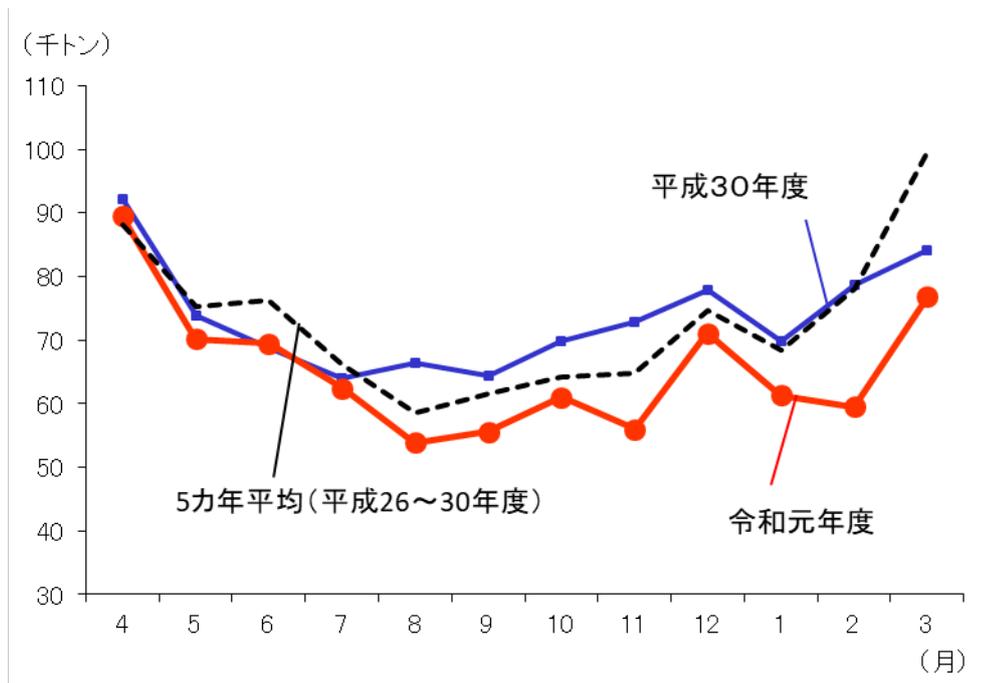
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野及び冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、かぼちゃ、ジャンボピーマン、ばれいしょなどが増加したものの、にんじん、キャベツなどが減少したことから、全体では前年度比89%の78万4千トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

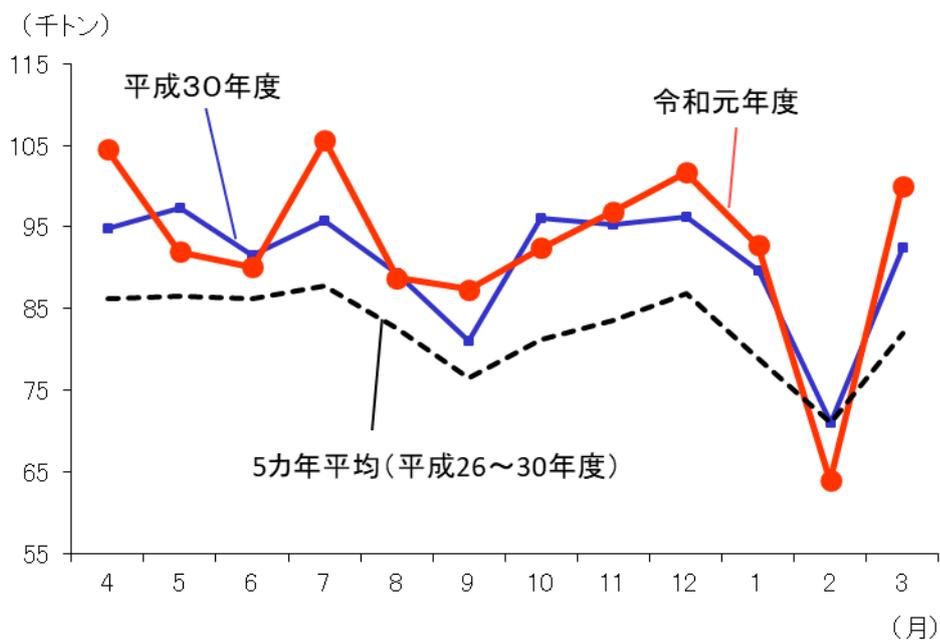
かぼちゃは10万1千トン（前年度比6千トン増、6%増）、ばれいしょは2万7千トン（前年度比2万9千トン増、11%増）、ジャンボピーマンは4万2千トン（同2千トン増、4%増）、と加工・業務用需要の強まりから、輸入量が増加した。

一方、にんじんは8万2千トン（同1万8千トン減、18%減）、キャベツも3万トン（同1万8千トン減、29%減）と、国内産地における作柄が良く卸売価格が安値で推移したことから、輸入量が大幅に減少した。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、業務用需要が堅調だったことから、ばれいしょ、えだまめ、ブロッコリーなどの品目で増加したことから、全体では前年度比103%の111万2千トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

ばれいしょは40万2千トン（前年度比1万3千トン増、3%増）、えだまめは7万9千トン（同2千トン増、3%増）、ブロッコリーは5万9千トン（同1千トン増、1%増）となった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
平成 31 年 4 月 1 日	「野菜価格安定対策費補助金交付要綱」の一部改正
〃	「指定野菜価格安定対策事業の推進について」の一部改正
〃	「指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の推進について」の一部改正
〃	「契約特定野菜等安定供給促進事業実施要領」の一部改正
〃	「契約特定野菜等安定供給促進事業の推進について」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業実施要領」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領」の一部改正
〃	「野菜需給均衡総合推進対策事業の運用について」の一部改正
〃	「野菜需給調整関係事務処理要領」の一部改正
〃	「持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付要綱」の制定
〃	「持続的生産強化対策事業実施要綱」の制定
〃	「加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助実施要領」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業補助実施要綱」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業の実施について」の一部改正
令和元年 8 月 14 日	「野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領」の一部改正
令和元年 9 月 27 日	「業務方法書実施細則」の一部改正
令和元年 10 月 8 日	「野菜生産出荷安定資金管理規程」の一部改正
令和 2 年 3 月 23 日	「端境期等対策産地育成事業補助実施要領」の制定
令和 2 年 3 月 27 日	「野菜農業振興事業補助実施要綱」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業の実施について」の一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2018/19年度における世界の砂糖生産量は、1億8676万トン（前年度比4.6%減）とやや減少した。減少の要因として、アフリカの生産量は前年を上回った一方、ヨーロッパは天候不順によりてん菜の生産量が減少したことに加え、ブラジルでは、サトウキビのエタノール生産への仕向割合を増やしていることがある。これを受け、全体として生産量は減少し、前年度を下回ったものの、史上最高を記録した前年度に次ぐ水準であった。

同年度における世界の砂糖消費量は、1億8316万トン（同1.6%増）とわずかに増加して、史上最高を記録した。世界の砂糖需要をけん引するアジアは昨今の景気動向を反映し、引き続き堅調に増加したほか、人口増を背景にアフリカも消費量が増加した。一方、ヨーロッパは、健康志向の高まりなどから減少に転じており、アジアやアフリカでの増加を相殺している。

注1：データは令和2年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC Internationalの推計による。

注2：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の2019年4月～2020年3月の動きを見ると、4月は、世界的な砂糖の過剰在庫解消にしばらく時間がかかるとの見方や、原油価格の急落でバイオエタノールの価格優位性が低下したことにより、1ポンド当たりの月平均価格は12.54セントとなった。5月は、レアル安に伴うブラジル産の輸出増への懸念から一旦下落したものの、その後は、売られ過ぎの反動から買い戻され、結果として同11.83セントとなった。6月は、インドの干ばつ被害が深刻との報道や、トウモロコシ価格の上昇を背景に米国のバイオエタノール生産が抑制され、ブラジル産エタノールの需要が増えるとの観測などが相場を押し上げ、同12.44セントと上昇した。

7月は、砂糖の主要生産国であるインドが新年度となる2019年10月以降も、砂糖の輸出拡大を目的とする政策支援を継続する意向を示唆したことが引き金となり、相場は下落して、同12.13セントとなった。8月は、インド政府が2019/20年度に砂糖輸出への補助金を支出すると発表したことや、インドの通貨であるルピー安やレアル安といった為替変動が相場をさらに圧迫し、同11.56セントまで下落した。9月は、前月下旬からの下げ基調の流れを引きずり、主要生産国であるタイやインドの天候不順による生産への影響が想定ほど深刻ではないとの見方が強まり、同11.16セントまで下落した。

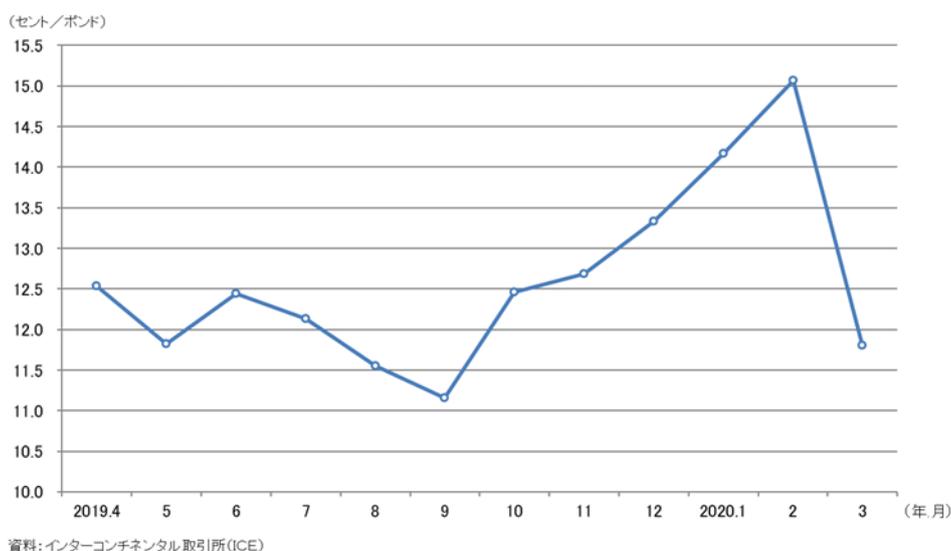
10月は、全般的に様子見ムードが広がり、取引が低調であった結果、おおむね横ばいで推移したものの、ブラジルサトウキビ産業協会（UNICA）（注2）が発表した10月中旬現在の生産量が想定を下回ったことが押し上げ要因となり、同12.46セントまで上昇した。11月は、全般的に様子見ムードが広がり、取引が低調であったこともあり、おおむね横ばいで推移し、総じて緩やかに上昇しながら、同12.69

セントとなった。12月は、製糖シーズンに入ったインドの11月の压榨量が想定以上の落ち込みであったことが相場の押し上げ要因となり、砂糖の需給が引き締まるとの観測が相場を下支えし、同13.34セントまで値を上げた。

1月は、中東情勢の緊迫化を受け、原油相場が急伸した影響や、米国農務省(USDA)が2019/20年度の世界の砂糖生産見通しを下方修正したこと、その他、ブラジルの12月後半の砂糖生産が芳しくなかったことが押し上げ要因となり、同14.17セントまで上昇した。2月に入っても、2019/20年度のインドの砂糖生産実績やEUの砂糖輸出実績が前年同期を大幅に下回っているとの発表や、タイでも砂糖の減産見通しが報じられるなど世界的な砂糖の供給不足感から上昇傾向で推移し、原油価格の上昇も相場を下支えし2年9カ月ぶりの高値を付けて、同15.07セントと大きく値を上げた。3月は、サウジアラビアなどで構成される石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの産油国との間で、協調減産をめぐる交渉が6日に決裂したことを受けて原油価格が急落したことや、欧米などで新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という)が急速に拡大したことで金融・商品市場全体に不安が広がったことも相まって価格が下げ止まらず、同11.81セントと大幅に減少した。(図8)

注：1ポンドは約453.6グラム。

図8 ニューヨーク粗糖先物相場(期近)の月別平均価格の推移



イ 国内の動向

(ア) 需給の動向

平成30年産のてん菜は、作付面積は前年産に比べて1.6% (約930ヘクタール) 減少し、5万7209ヘクタールとなった。作柄については、春先の天候に恵まれ初期生育は順調に推移したが、6月中旬以降は、多雨・寡照となり生育が停滞したため、生産量は同7.4%減の361万1000トンと平年並みとなった。産糖量については、歩留りは前年産と比べ0.20ポイント増の17.03%となったが、同6.4%減の61万5000トンと豊作であった前年から減少した。

平成30年産のさとうきびは、収穫面積は前年産比4.7%減の2万2581ヘク

タールとなった。作柄については梅雨期の降水量が少なく各地域で干ばつが発生し、6月の早い時期から台風が襲来したことにより一部地域で被害を受けたことから、生産量は同7.8%減の119万5000トン、産糖量については、同6.0%減の12万6000トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた平成30砂糖年度（平成30年10月～令和元年9月）の砂糖供給量は、前年度比1.4%減の190万トンとなった。砂糖消費量は、同1.3%減の187万2000トンと減少に転じた。

異性化糖の消費量及び供給量（標準異性化糖換算）は、前年度比1.0%減の82万4000トンとなった。

平成31事業年度（平成31年4月～令和2年3月）の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比9.1%減の9万9593トン、「調製した豆（加糖あん）」が同0.6%減の5万9173トン、「粉乳調製品」が同4.0%減の17万2147トン、「ソルビトール調製品」が同1.6%増の11万7207トンとなった（表2）。

表2 加糖調製品の輸入量の推移

（単位：トン、%）

	29事業年度		30事業年度		31事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	103,719	1.5	109,548	5.6	99,593	▲9.1
調製した豆（加糖あん）	58,840	▲7.0	59,544	1.2	59,173	▲0.6
粉乳調製品	174,034	8.0	179,380	3.1	172,147	▲4.0
ソルビトール調製品	115,142	▲2.5	115,386	0.2	117,207	1.6

資料：財務省「貿易統計」

（イ）砂糖類の国内価格の推移

平成31事業年度（平成31年4月～令和2年3月）における砂糖類の価格（日経相場、東京、大袋）は、前年度から変わらず、3月末時点で上白糖1キログラム当たり187～188円、本グラニュー糖同192～193円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格（果糖分55%、東京・タンクローリーもの）は、前年度から変わらず同137～138円で推移した。

（2）国内産糖の生産動向（令和元年産）

ア てん菜糖

（ア）てん菜の生産

a 生産概況

てん菜の栽培農家戸数は全道的に減少傾向が続いており、令和元年産は前年産比2.2%減の6856戸に、同じく作付面積も同1.5%減の5万6344ヘクタールと減少した。

このうち直播作付面積は、春の育苗・移植作業に要する労働力を大幅に削減できることから、近年直播栽培に取り組む地域が増加し、同6.8%増の1万5731ヘクタールとなり、作付面積全体の4分の1を超える27.9%となった。

1戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少幅が作付面積のそれを上回ったことから、同0.7%増の8.22ヘクタールとわずかに増加した。

また、生産量は、1ヘクタール当たりの平均収量が同12.1%増の70.74トンとなったため、同10.4%増の398万5590トンと増加した。

平均根中糖分は基準糖度の16.3度を同0.5ポイント上回る16.8度となった。

平均収量の増加については、6月上旬までの高温傾向による良好な初期生育、7月の少雨と8月中下旬の低温等による病害虫の発生が少なかったことが要因と考えられる。

b 生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が令和元年3月11日と平年並みとなった。移植始は4月25日で平年より3日、移植最盛期は5月2日で平年より2日それぞれ早く、移植終は平年より4日早い5月9日となり定植作業は順調であった。

また、直播の播種も播種始が4月15日と平年より1日早く、最盛期は平年より3日早い4月27日と播種作業は順調に進んだ。

移植定植作業及び直播の播種は順調に推移したが、5月20日の強風により全道各地で風害が発生し、特にオホーツク東部の被害が大きかった。

その後、5月下旬から気温が高く降水量も十分であったことから、オホーツク東部の一部圃場では風害による被害が残ったものの、6月の生育は全道的に良好に経過した。

8月から10月にかけては、十勝地方の低温傾向、太平洋側の日照不足、全道的な少雨などで、一部影響を受けた地域もあったが、全道的に収穫期まで順調に生育が進んだ。

最終的に収穫期直前の10月15日の生育は、全道平均で5日早く、地域別でも平年より遅くなった地域はなく、1日から9日早くなった。また、根周の平年比は全道平均で107%と多収傾向で、地域別では最も低かった胆振地域でも101%で、主産地のオホーツクと十勝地域では107%前後となった。

病害虫の発生状況は、ヨトウガは5月下旬までの高温傾向のため発生が早く多発生が危惧されたが、その後気温が低下したため少発生レベルに止まり、2回目の8月の発生も少発生となった。

また、褐斑病や黒根病等による根腐れ症状は、7月の降水量が少なかったことと8月中下旬が低温であったため少発生となった。テンサイ黄化病（旧西部萎黄病）も少発生にとどまった。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量は前年を37万5千トン程度増加の398万5590トンとなった。歩留りは前年産より0.7ポイント減の16.3%となったものの、6月までの高温による良好な初期生育、7月の少雨と8月中下旬の低温等による病害虫の発生が例年より少なかったため、産糖量は前年産比5.9%増の65万1155トンとなった。また、作付面積が減少し直播栽培が増加する中、60万トン台を3年連続で上回る成績となった。このうち原料糖は同10.3%増の23万6074トンと増加し、産糖量に占める割合は同1.5ポイント増の36.3%となった。

イ 甘しゅ糖～鹿児島県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

作付農家戸数は漸減しており、令和元年産は前年産比5.7%減の6810戸となった。また、収穫面積は4年連続の減少となり同2.8%減の9168ヘクタールとなった(表3)。一方、1戸当たりの収穫面積は同3.1%増の1.35ヘクタールとやや増加した。

前年産と比較した作型別の収穫面積は表3のとおりであり、株出し栽培が減少した一方、夏・秋植え栽培が大幅に増加した。

表3 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和元年産	(参考) 30年産
夏・秋植え	1,177 (12.8%)	915 (9.7%)
春植え	1,739 (19.0%)	1,726 (18.3%)
株出し	6,251 (68.2%)	6,795 (72.0%)
合計	9,168 (100.0%)	9,436 (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

注1：()内は構成比。

注2：合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

10アール当たりの平均収量は、前年産比13.2%増の5428キログラムとかなり大きく増加に転じ、平年(5032キログラム)を上回る水準となった。島別の10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年(平成24～30年)の中庸5年の平均である(以下同じ)。

表4 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和元年産	(参考) 30年産	平年(7中5)
種子島	6,113 (平年比110%)	5,256	5,543
奄美大島	4,496 (同 108%)	3,903	4,151
喜界島	5,969 (同 111%)	4,690	5,384
徳之島	4,958 (同 107%)	4,366	4,624
沖永良部島	5,171 (同 104%)	5,211	4,977
与論島	6,136 (同 110%)	5,938	5,594
鹿児島県全域	5,428 (同 108%)	4,797	5,032

資料：鹿児島県調べ

平均収量が前年産に比べかなり大きく増加したことを受け、生産量は前年産比9.9%増の49万7595トンとかなりの程度増加したものの、平年をわずかに上回る水準となった。なお、島別の生産量は表5に示すとおりである。また、買入甘しゅ糖度は前年産より1.0度高い14.1度となり、平年値の13.5度をやや上回った。

表5 さとうきび生産量

(単位：トン)

島名	令和元年産	(参考) 30年産	平年(7中5)
種子島	129,904 (平年比 93%)	114,954	139,316
奄美大島	25,461 (同 101%)	23,398	25,165
喜界島	78,059 (同 107%)	61,691	72,690
徳之島	157,773 (同 98%)	146,648	160,537
沖永良部島	83,006 (同 111%)	81,536	74,757
与論島	23,392 (同 98%)	24,396	23,849
合計	497,595 (同 101%)	452,623	492,683

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

(a) 種子島地域

生育初期は、3月から5月の気温が高めに推移したことから、発芽・萌芽は良好でおおむね順調であった。しかし、前年産の台風被害の影響もあり、茎数は平年を下回った。

伸長期は、大きな気象被害もなく、伸長量はおおむね平年並みを確保した。

登熟期は、10月から11月にかけて気象条件に恵まれ、平年以上の糖度を確保できた。12月の買入糖度は12.7度と前年平均を上回ったものの、最終的な買入糖度は13.0度となり後半にかけて大きな糖度の上昇は見られなかった。

(b) 奄美地域

生育初期は、3月から5月にかけて降水量が平年より少なめに推移したことから、発芽・萌芽も平年より遅れ、生育はやや緩慢であった。

伸長期は、大きな気象災害もなく、おおむね順調に生育したが、茎数がやや少なかった。

登熟期は、平均気温が高めに推移し、台風被害もなかったことなどから登熟は良好に進み、買入糖度は14.5度と前年産を1.2度上回り、ここ10年間で最も高い糖度となった。

(イ) 甘しゅ糖の生産

産糖歩留まりは前年産比0.8ポイント増の12.2%と向上し、さとうきびの生産量が前年産を上回ったことから、甘しゅ糖の生産量は同17.2%増の5万9941トンとなった。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

作付農家戸数は漸減しており、令和元年産は前年産比5.7%減の1万2998戸となった。収穫面積も同1.9%減の1万2901ヘクタールとわずかに減少した。一方、1戸当たりの収穫面積は同4.2%増の0.99ヘクタールとなった。

作型別の収穫面積は表6のとおりであり、春植え栽培は大幅に減少し、一方、夏植え栽培はかなり大きく増加した。

表6 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和元年産	(参考) 30年産
夏植え	3,500 (27.1%)	3,123 (23.8%)
春植え	1,196 (9.3%)	1,527 (11.6%)
株出し	8,205 (63.6%)	8,495 (64.6%)
合計	12,901 (100.0%)	13,145 (100.0%)

資料：沖縄県調べ

注：()内は構成比。

10アール当たりの平均収量は、前年産比7.3%減の5239キログラムと、前年産からかなりの程度減少した。地域別の平均収量は、表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和元年産	(参考) 30年産	平年(7中5)
沖縄地域	5,573 (平年比 113%)	5,531	4,914
宮古地域	4,918 (同 76%)	5,497	6,495
八重山地域	5,155 (同 88%)	6,433	5,878
沖縄県全域	5,239 (同 94%)	5,649	5,556

資料：沖縄県調べ

さとうきび生産量は、前年産比9.0%減の67万5827トンと、3年連続の減少となり、平年をかなりの程度下回った。地域別の生産量は表8に示すとおりである。また、買入甘しや糖度は前年産より0.7度高い14.7度となり、平年値の14.2度を上回る結果となった。

表8 さとうきび生産量

(単位：トン)

島名	令和元年産	(参考) 30年産	平年(7中5)
沖縄地域	314,505 (平年比 107%)	325,329	292,994
宮古地域	265,594 (同 81%)	293,249	328,232
八重山地域	95,727 (同 89%)	124,006	107,072
合計	675,827 (同 93%)	742,584	724,446

資料：沖縄県調べ

b 生育概況

(a) 本島地域

前年産の収穫期に降雨が多く、製糖終了期の大部分が4月上旬から中旬となり、地域によっては春植えや株出し管理作業が遅れた。生育初期は少雨傾向にあったものの、その後は梅雨が長引き、この間の降水量は平年の

2倍以上となった。9月にかけて降水量の多い期間が続いたが、10月から11月は一転して少雨となり、高い気温も相まって、干ばつ状況となった。加えて、計6個の台風が接近し、茎折損などの直接的な被害は少なかったものの、生育に悪影響をもたらした。

(b) 宮古地域

前年産収穫期に降雨が多く、各島の製糖終了期は宮古島で4月中旬、伊良部島や多良間島では5月となり、株出し管理作業が遅れた。生育初期の降水量は、4月は平年比で3割増となったものの、5月は一転して平年の6割程度の少雨となり、干ばつ被害の懸念もあった。その後、遅い梅雨入りと梅雨明けのため、7月から9月の降水量は平年よりもおよそ5割以上多かった。一方、10月から11月は降水量が少なく、干ばつ状況となった。加えて、計6個の台風が接近し、茎折損などの直接的な被害は少なかったものの、生育に悪影響をもたらした。

(c) 八重山地域

前年産収穫期の降雨により、各島の製糖終了期は波照間島で4月中旬、小浜島と西表島では4月下旬、石垣島と与那国島では5月下旬となり、株出し管理作業の遅れがみられた。生育初期の降水量は、4月は平年よりも極端に多く、5月も西表島や与那国島では同様の傾向が続き、後者では記録的な豪雨となった。しかし、石垣島における5月の降水量は平年の6割程度と少なく、入梅までの間、干ばつ被害が懸念された。その後、遅い梅雨入りと梅雨明けのため、7月から9月の降水量は総じて平年より多くなった。ところが、10月から11月の降水量は一転して減少し、石垣島では平年の2割弱となるなど、干ばつ状況となった。加えて、7月から11月にかけて計6個の台風接近があり、茎折損などの直接的な被害は少なかったものの、生育に悪影響をもたらした。

(イ) 甘しゅ糖の生産

産糖歩留まりは前年産比0.6ポイント増の11.8%と向上したものの、さとうきびの生産量が前年産を下回ったことから、甘しゅ分みつ糖の生産量は同2.8%減の7万2798トンと前年産に引き続いての減少となった。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる令和元砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、価格調整法第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を令和元年9月6日に聴取した上で9月30日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：()内は平成30砂糖年度の価格である。

(4) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成31年 4 月 11日	平成30砂糖年度第 3 回国産原料糖入札取引
平成31年 4 月 17日	平成30砂糖年度第 3 回輸入指定糖入札取引
平成31年 4 月 26日	「指定糖売買要領」、「指定糖又は指定でん粉等に係る製造工場の届出及び実地確認について」、「電子メール方式による輸入指定糖入札実施の取扱いについて」、「輸入指定糖入札実施要領」の一部改正
平成31年 4 月 26日	「国内産異性化糖売買要領」、「輸入異性化糖等売買要領」、「輸出用異性化糖売買要領」、「輸出用異性化糖売買事務の取扱いについて」「郵送方式等による輸出用異性化糖売買事務手続きについて」の一部改正
平成31年 4 月 26日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱及び甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正
令和元年 5 月 9 日	「輸入加糖調製品売買要領」の一部改正
令和元年 7 月 11日	平成30砂糖年度第 4 回国産原料糖入札取引
令和元年 7 月 17日	平成30砂糖年度第 4 回輸入指定糖入札取引
令和元年 8 月 19日	令和元年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
令和元年 9 月 13日	令和元砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
令和元年 9 月 27日	「指定糖売買要領」、「輸入指定糖入札実施要領」の一部改正
令和元年 9 月 27日	「輸入異性化糖等売買要領」の一部改正
令和元年 9 月 27日	「輸入加糖調製品売買要領」の一部改正
令和元年 9 月 30日	令和元砂糖年度指標価格等告示
令和元年 9 月 30日	令和元砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
令和元年10月 10日	令和元砂糖年度第 1 回国産原料糖入札取引
令和元年10月 16日	令和元砂糖年度10-12月期（第 1 回）輸入指定糖入札取引
令和元年11月 20日	令和元砂糖年度10-12月期（第 2 回）輸入指定糖入札取引
令和元年12月 4 日	令和 2 年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
令和元年12月 27日	令和 2 年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
令和 2 年 1 月 9 日	令和元砂糖年度第 2 回国産原料糖入札取引

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2018/19年度(9月～翌8月)の米国のとうもろこし生産量は、作付面積の減少に加え、単収が減少したことから、前年度を下回る143億4000万ブッシェル(3億6425万トン、前年度比1.8%減)となった。

同年度(10月～翌9月)のタイのキャッサバ生産量は、作付面積が増加したことから、前年度を上回る3108万トン(同5.8%増)となった。

資料：米国農務省(U S D A)、タイ農業協同組合省

注：1ブッシェルは約25.401キログラム。

(イ) とうもろこしの国際価格の推移

2019年4月から2020年3月における、コーンスターチの原料であるとうもろこしのシカゴ先物相場(期近)は、2019年3月のミシシッピ川流域における歴史的な大洪水に続き、5～7月にかけて米国中西部で降雨過多により作付けが大幅に遅れ、受粉期に高温乾燥懸念があったことから、1ブッシェル当たり4ドル台半ばまで大幅に値を上げた。その後、作柄の改善や良好な天候予測から9月に同3ドル台半ばまで値を下げ、10月以降は同3ドル台後半で推移した。2020年1月以降は、南米の豊作見込みやCOVID-19の拡大に伴う世界的な需要の減退懸念などから価格は下落傾向にあり、2020年3月時点で同3.60ドルとなっている(図9)。

図9 シカゴとうもろこし先物相場(期近)の月別平均価格の推移



資料：CME Group

イ 国内の動向

平成30年産のでん粉原料用ばれいしょについては、6月以降の天候不順により着いも数が少なく小玉傾向となったため、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比6.6%減の17万トンとなった。

一方、でん粉原料用かんしょについては、サツマイモ基腐病が鹿児島県内2割の圃場で確認されたことから、かんしょでん粉の生産量は前年産比6.9%減の2万7000トンとなった。

平成30でん粉年度（平成30年10月～令和元年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比0.5%減の267万1000トン、需要量は同0.6%減の265万6000トンと、ともにわずかに減少した。

令和元事業年度（平成31年4月～令和2年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比1.8%減の331万5645トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同19.5%増の137万080トン、サゴでん粉が同7.6%増の17万352トン、ばれいしょでん粉が同27.4%減の9万327トン、コーンスターチが同2.6倍の34,446トン、その他でん粉が同2.9%増の13,899トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同6.0%減の435,724トン、デキストリンが同10.7%減の12,090トン、膠着剤及び仕上剤などが同12.1%減の217トンであった（表9）。

表9 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

(単位：トン、%)

	平成29事業年度		平成30事業年度		令和元事業年度		
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率	
コーンスターチ用 とうもろこし	3,263,658	▲ 0.3	3,378,014	3.5	3,315,645	▲ 1.8	
天然 でん粉	タピオカでん粉	146,744	11.5	114,678	▲ 21.9	137,080	19.5
	サゴでん粉	19,652	11.1	16,129	▲ 17.9	17,352	7.6
	ばれいしょでん粉	14,968	75.9	12,844	▲ 14.2	9,327	▲ 27.4
	コーンスターチ	906	28.5	1,326	46.4	3,446	2.6倍
	小麦でん粉	-	-	-	-	-	-
	その他でん粉	1,692	36.9	1,349	▲ 20.3	1,389	2.9
化工 でん粉	でん粉誘導体	463,050	7.2	463,744	0.1	435,724	▲ 6.0
	デキストリン	14,499	8.0	13,540	▲ 6.6	12,090	▲ 10.7
	膠着剤及び仕上剤など	297	▲ 24.9	247	▲ 16.8	217	▲ 12.1

資料：財務省「貿易統計」

注：「-」は事実のないもの。

(2) 国内産いもでん粉の生産動向（令和元年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の令和元年産ばれいしょの作付面積は前年産比2.4%減の4万9600ヘクタール、作付農家戸数は同2.2%減の1万1931戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積はほぼ横ばいの4.2ヘクタールとなった。

作柄については、春先に天候が恵まれたことから、播種作業や萌芽は順調に進んだが、7月下旬から8月上旬にかけては高温などにより黄変の進んだほ場が散見され終始干ばつ傾向で推移した。天候の影響により玉付きは平年並みからやや少なく、大玉傾向となった。

この結果1ヘクタール当たりの平均収量が同11.0%増の38.1トンと増加し、ばれいしょ収穫量は同8.5%増の189万トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょについても同8.2%増の80万6000トンと前年産をやや上回る事となった。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉の生産量は、歩留りが21.8%と前年産から0.9ポイント低下したものの、生育期間全般において天候に恵まれ、いもの肥大が良好であったため、同4.1%増の17万6000トンとなった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の令和元年産のかんしょの作付面積は前年産比7.0%減の1万4600ヘクタールとかなりの程度減少し、作付農家戸数は同4.7%減の1万2100戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、同3.2%減の1.20ヘクタールとなった。

生産量は、収穫ほ場におけるサツマイモ基腐病の深刻な影響等から、同7.3%減の34万2000トンとかなりの程度減少した。一方で、この内数であるでん粉原料用かんしょについては、焼酎需要の減少のため同1.1%増の9万3000トンとなった。

作付面積及び生産量がともに減少した結果、1ヘクタール当たりの平均収量は、同0.2%減の23.4トンと前年産並みとなった。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉の生産量は、サツマイモ基腐病が鹿児島県内の5割のほ場で確認されるなどにより減少が懸念されたものの、焼酎需要の減少によりでん粉用への仕向量が増加し、歩留りも30.2%と前年産よりも0.3ポイント上昇したため、同3.7%増の2万8000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる令和元でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を令和元年9月6日に聴取した上で9月30日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 161,010円
(156,900円)

注：()内は平成30でん粉年度の価格である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成31年 4 月 26日	「指定でん粉等売買要領」、「指定糖又は指定でん粉等に係る製造工場の届出及び実地確認について」の一部改正
平成31年 4 月 26日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱及び甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正
令和元年 8 月 19日	令和元年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
令和元年 9 月 13日	令和元砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
令和元年 9 月 27日	「指定でん粉等売買要領」の一部改正
令和元年 9 月 30日	令和元でん粉年度指標価格等告示
令和元年 9 月 30日	令和元でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
令和元年12月 4 日	令和 2 年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価等の決定について（プレスリリース）
令和元年12月 27日	令和 2 年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示